

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	農林漁業就職総合支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	農山村雇用対策室			農山村雇用対策室長 中原 明宏		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等を農林水産省等関係機関との連携の下に行うとともに、他産業に比べて立ち遅れた農林業の雇用管理改善を推進し、安心して働ける雇用環境の整備等を行うことにより、就業と職場定着を促進し、農林業等の労働力を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①都道府県労働局に相談員を配置し、農林水産省等関係機関と連携しつつ、求人情報や各種関連情報の収集・管下ハローワークへの情報提供、求人開拓、合同就職面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んなハローワーク等に農林漁業就職支援コーナーを設置し、就職支援ナビゲーターによる専門的な職業相談等を実施。 ②出稼労働者について、地元における安定した就労を促進しつつ、やむを得ず出稼就労する者に対しては職業相談員によるきめ細やかな職業相談を実施するとともに、受入事業所の指導等を実施。 ③農林業への就業・職場定着を促進するため、農業法人や林業事業者等に対する雇用管理改善に関する相談・助言等を行うとともに、林業就業希望者に対し、林業就業に係る基本的知識の普及や実習を行う林業就業支援講習を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	786	778	739	724				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	786	778	739	724	0			
	執行額		590	703	687					
	執行率(%)		75%	90%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		75%	90%	93%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	地域雇用機会創出事業等委託費(雇用勘定)	510								
	諸謝金(雇用勘定)	158								
	庁費(雇用勘定)	46								
	委員等旅費(雇用勘定)	7								
	職員旅費(雇用勘定)	3								
	計	724	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	農林漁業の就職者数を23,800件以上とする(事業概要①)	農林漁業の就職者件数	成果実績	件	25,775	24,922	23,654	-	-	
			目標値	件	24,000	24,000	23,800	-	-	
			達成度	%	107	104	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	農林漁業の就職率を63%以上とする(事業概要①)	農林漁業の就職率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	63	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	29 年度
農業雇用管理改善相談会・ 研修会の参加後に雇用管理 改善に取り組んだ企業 の割合を80%とする (事業概要③)		農業雇用管理改善相談会・ 研修会の参加後に雇用管理 改善に取り組んだ企業 の割合	成果実績	%	99	82	84	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	124	103	105	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	- 年度
林業就業支援講習修了者 の就職率が67%以上とする (事業概要③)		林業就業支援講習修了者 の就職率	成果実績	%	67	70	68	-	-
			目標値	%	67	67	67	-	67
			達成度	%	100	104	101	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								活動見込	活動見込
農林漁業の相談件数 (事業概要①)		活動実績	件	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	件	-	-	-	117,000	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								活動見込	活動見込
農林漁業就職支援コーナーの利用者数 (事業概要①) ※平成28年度までの活動指標のため、平成29年度の 活動見込みは立てていない。		活動実績	人	人	6,773	6,386	6,645	-	-
		当初見込み	人	人	5,800	5,800	5,800	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								活動見込	活動見込
相談員(出稼労働者就労支援)の相談件数 (事業概要②)		活動実績	件	件	1,697	1,377	606	-	-
		当初見込み	件	件	1,700	1,700	600	400	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								活動見込	活動見込
農業雇用管理改善相談会・研修会の開催回数 (事業概要③)		活動実績	回	回	75	61	64	-	-
		当初見込み	回	回	60	60	60	60	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								活動見込	活動見込
林業事業体の訪問指導件数 (事業概要③) ※入力欄が足りず、入力規制のため2段で記載できない ので、上段の「林業就業支援講習」について入力し、 下段の「林業事業体の訪問指導件数」は以下に記載。		活動実績	人	人	744	1,003	1,002	-	-
		当初見込み	人	人	850	850	900	900	-
26年度 実績2,160件 見込み1,500件 27年度 実績1,996件 見込み1,500件 28年度 実績2,132件 見込み1,500件 29年度 実績- 件 見込み1,500件									
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
								円	円
農林漁業就業支援事業経費(X)／農林漁業就職支援 コーナーの利用者数(Y) (事業概要①) ※平成28年度までの単位当たりコスト		単位当たり コスト	円	円	26,049	27,749	27,239	-	-
		計算式	X/Y	円	円	176,429千円/6,773	177,208千円/6,386	181,006千円/6,645	-
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
								円	円
出稼労働者対策経費(X)／相談員(出稼労働者就労支 援)の相談件数(Y) (事業概要②)		単位当たり コスト	円	円	14,097	18,476	16,358	41,585	-
		計算式	X/Y	円	円	23,923千円/1,697	25,441千円/1,377	9,913千円/606	16,634千円/400

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	農業雇用管理改善研修会・相談会実施経費(X)／研修会・相談会開催回数(Y) (事業概要③)	単位当たりコスト	円	187,120	178,738	155,969	365,467
		計算式	X/Y	14,034千円/75	10,903千円/61	9,982千円/64	21,928千円/60

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	林業就業支援講習開催経費(X)／参加者数(Y) (事業概要③)	単位当たりコスト	円	142,234	146,214	146,360	162,948
		計算式	X/Y	105,822千円/744	146,653千円/1,003	146,653千円/1,002	146,653千円/900

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・都道府県労働局に相談員を配置し、農林水産省等関係機関と連携しつつ、求人情報や各種関連情報の収集・管下ハローワークへの情報提供、合同就職面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んなハローワーク等に農林漁業就職支援コーナーを設置し、専門的な情報を提供。
 また、出稼労働者について、地元における安定した就労を促進しつつ、やむを得ず出稼就労する者に対しては職業相談員による職業相談を実施するとともに、受入事業所の指導等を実施。
 ・農林業への就業・職場定着を促進するため、農業法人や林業事業者に対する雇用管理改善に関する相談・助言等を行うとともに、林業就業希望者に対し、林業就業に係る基本的知識の付与や実習を行う林業就業支援講習を実施。
 本事業の実施により、農林漁業への就業を希望する者の就業と職場定着が促進され農林業等の労働力が確保されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林漁業は従来より人手不足の傾向があり、雇用管理改善等による人材確保・定着策が必要であり、6次産業化の流れ等も反映した事業内容としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠な部分は国が実施するが、職場定着支援等は民間等への委託事業として実施する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農林漁業分野の特性に応じた就職総合支援事業であり、産業の特性等に応じ、雇用創出・安定を図るといふ政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。

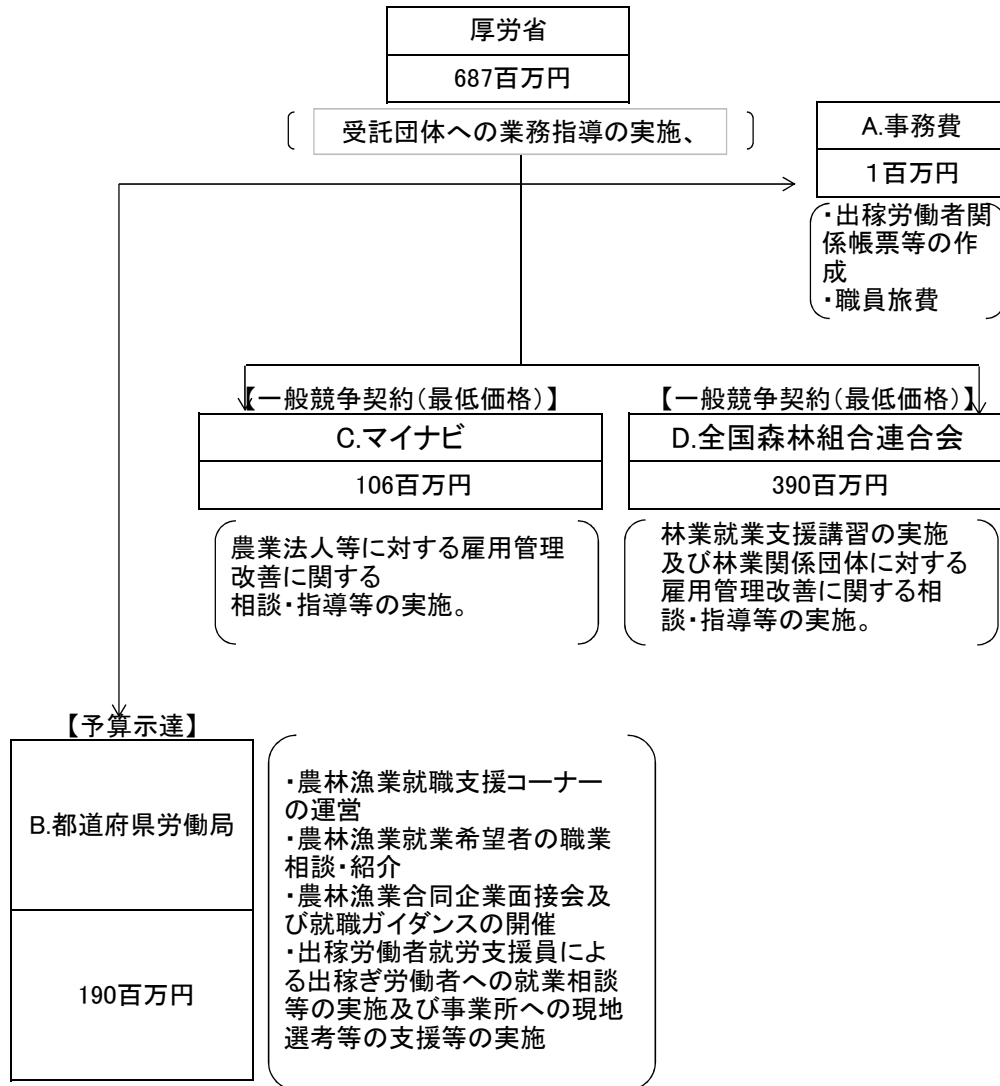
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札(最低価格落札方式)を採用している。 なお、一般競争入札(最低価格落札方式)を採用しても一者応札となっているため、業界団体への周知を図るなど、対応を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	活動指標は達成しながら、コストは抑制しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	職業相談員の経費、農林漁業就業希望者、農林業経営者等の雇用管理改善に資する経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績等を踏まえ、予算要求を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標におおむね達している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果目標をおおむね達成している事から、実効性が高い手段といえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	農林漁業就職支援コーナーを設置し、利用者数が見込みより上回っていることから、求職者の相談等対応に活用できているといえる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成25年度より本総合支援事業を開始したところであるが、おおむね成果・活動実績は当初の目標を達成できており、ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能等による就職支援と、農林業等の民間団体の知見等を生かした委託事業とを連携し、一体的に実施することにより、効率的運営がなされたが、さらにその効果を引き出す余地はあると考えられるため、連携強化に取り組んでいく。	
	改善の方向性	労働条件面等から従前より人手不足の傾向がある農林漁業分野については、6次産業化の推進や農業生産法人増加による雇用就農の拡大等が進んでいることから、上記「点検結果」で述べたとおり、事業主体間はもとより、関係省庁や自治体との相互連携の仕組みを強化し、こうした農林漁業を取り巻く変化について迅速かつ確に把握・対応し、限られた予算のなかでも相乗効果を利用し、事業目的の達成を目指していく。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新25-030	平成26年度	509	平成27年度	0520
平成28年度	0518				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.本省(印刷会社)			B.都道府県労働局(北海道労働局)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				相談員経費		8
	計		0	計		8
		C.マイナビ			D.全国森林組合連合会	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
管理費	アドバイザー等に係る経費	73	管理費	アドバイザー等に係る経費	52	
事業費	農業法人等に対する雇用管理改善に関する研修会等の実施に係る経費	26	事業費	林業就業支援、雇用管理改善事業等に係る経費	309	
諸税	消費税	8	諸税	消費税	29	
計		107	計		390	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	永和印刷	3011501005649	出稼労働者手帳等の印刷	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	9.2	その他	-	-	-
2	岩手労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	8.9	その他	-	-	-
3	群馬労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	7.7	その他	-	-	-
4	東京労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	7.6	その他	-	-	-
5	宮崎労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	7.2	その他	-	-	-
6	愛知労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	6.7	その他	-	-	-
7	大阪労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	6.4	その他	-	-	-
8	長野労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	6.3	その他	-	-	-
9	高知労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	6.2	その他	-	-	-
10	静岡労働局	-	農林漁業への就職希望者等に対する職業相談・紹介等	6	その他	-	-	-

